

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)
分担研究報告書

研究1 地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及

研究分担者：河口 和也（広島修道大学 人文学部 教授）
研究協力者：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
藤部 荒術（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
太田 昌二（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
新美 広（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
飯塚 信吾（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
高嶋 能文（医療法人社団めぐみ会 自由が丘メディカルプラザ2 小児科 院長）

研究要旨

本研究は、平成 24 年に改正された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（以下、「エイズ予防指針」という。）」において提唱されている「国、地方公共団体、医療機関及び患者団体を含む NPO/NGO 等の連携」の推進に寄与すること及び NGO 連携の現状を調査し連携の阻害要因を明らかにすることで地方公共団体と NGO が連携したエイズ対策の推進に着手できる連携手法及び事業化の手法の確立を目的として、地方公共団体（都道府県、東京都 23 区（特別区）政令指定都市、中核市・保健所設置市 計 140 件）を対象として NGO 連携によるエイズ対策の実施状況とその課題に関する質問票調査、及び地方公共団体と連携して HIV 検査事業を実施している NGO（NPO 法人、社会福祉法人、任意団体）を対象として検査事業の概要・評価・課題についての質問票調査を実施した。また先行事例の収集として平成 25 年 11 月に開催された第 11 回アジア太平洋地域国際エイズ会議の研究発表等の先行事例調査を行った。

地方公共団体への調査の結果、エイズ対策の実施にあたっては対象層へのアクセスの困難が青少年以外の個別施策層で課題として挙げられていた。このことから、対象層へのアクセス方法を提供していく必要があると考えられる。また、地方公共団体の 54.9%がエイズ NGO と連携の経験があると回答し、連携を開始している地方公共団体の多くが継続してエイズ対策を NGO と連携して実施している傾向があり、NGO 連携の効果が高いことが推測できる。更に、連携の経験が 1 年未満の地方公共団体も増加しており、連携が新たに開始され、連携の重要性の認識と実践が拡大しつつあると推察される。エイズ NGO と連携するうえでの課題は、情報の不足、具体的な経験の不足、事業実施上の具体的な問題が調査では上位に挙げられた。連携の経験がある地域では、連携の質的な向上や継続が求められており、これまでの問題点や利点を評価していくことが必要になっていると考えられる。また、NGO 連携の必要性は認識されてきているものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地域ごと・事業ごとに設定されており、そのための評価方法が不足しているため、ニーズに応じた評価手法の研究が必要になると考えられる。更に、エイズ NGO と委託経験があるのは地方公共団体の 30.1%であり、事業委託は進んでいない状況であった。実際に行われている事業委託のうち 7 割以上が一般層向けの対策であり、個別施策層向けの対策においてエイズ NGO への事業委託は進んでいない現状も確認された。一方で地方公共団体による直接の普及啓発介入が困難な課題においてエイズ NGO の役割への期待は高く、個別施策層向けの対策で NGO の役割を期待しているものの、実際の委託は進んでいない現状が明らかとなった。

地方公共団体と連携して HIV 検査事業を実施している NGO への調査では、地方公共団体が単独で行う検査事業と比較し、受検者数、陽性率、個別施策層の受検者数の増加を効果として挙げる NGO が多かった。更に、NGO 連携で実施する検査事業の特徴として、休日・平日等受検者が利用しやすい環境、質の高い相談や普及啓発の提供などが挙げられた。NGO の特色を生かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細かな予防啓発介入の実施といった質的充実をともに図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議の先行事例調査を行った。地方公共団体と NGO が連携したより効果的な HIV 対策を検討するにあたり、本事例研究を活用していくこととする。

A. 研究目的

平成 24 年に改正された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(以下「エイズ予防指針」という。)」において、「国、地方公共団体、医療機関及び患者団体を含む NPO/NGO 等の連携」は、更なる強化が求められており、NGO 連携によるエイズ対策は徐々に普及しているものの、委託経験があるのは全体の 3 割にとどまっており、連携による対策を更に進める必要がある。

本研究は、改正後エイズ予防指針にて提唱されている「国、地方公共団体、医療機関及び患者団体を含む NPO/NGO 等の連携」の推進に寄与すること、及び NGO 連携の現状を調査し連携の阻害要因を明らかにすることで、地方公共団体と NGO が連携してエイズ対策の推進に着手できる連携手法及び事業化の手法の確立を目的としている。

B 研究方法

1) 地方公共団体のエイズ対策及び NGO 連携の実施状況と課題の分析

地方公共団体と NGO が連携したエイズ対策の実態を調査するため、保健所を設置している 140 の地方公共団体を対象として NGO 連携によるエイズ対策の実施状況とその効果に関する質問票調査を実施した。

この調査により、NGO 連携によるエイズ対策の実施状況と課題について明らかにすることを目的としている。

1-1) 内容

1-1-1) 一般層及び個別施策層(青少年、外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)へのエイズ対策の実施状況と課題

1-1-2) NGO と連携したエイズ対策の実施状況と課題

1-1-3) NGO へのエイズ対策事業の委託状況と課題

1-2) 対象

都道府県、特別区、政令指定都市、中核市、保健所設置市 合計 140 自治体

1-3) 調査期間

平成 25 年 8 月 2 日～12 月 10 日

1-4) 調査方法

自記式アンケート調査(質問票調査用紙は

添付資料 1 参照)

1-5) 質問項目(23 項目)

- ・エイズ対策の実施状況と課題 5 問
- ・NGO 連携の実施状況と課題 15 問
- ・NGO への事業委託状況と課題 3 問

2) NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査

NGO 連携による検査事業の効果を明らかにするため、連携して HIV 検査事業を実施している NPO 法人、社会福祉法人、任意団体を対象として、質問票調査を実施した。

2-1) 内容

- 2-1-1) 検査相談事業の実施体制について
- 2-1-2) 検査相談の開始について
- 2-1-3) NGO 連携による特徴的な効果
- 2-1-4) 展望と課題

2-2) 対象

現在 HIV 検査事業を地方公共団体と連携して実施している NGO 合計 5 団体

2-3) 調査期間

平成 25 年 9 月 17 日～10 月 30 日

2-4) 調査方法

自記式アンケート調査(質問票調査用紙は添付資料 2 参照)

2-5) 質問項目(57 項目)

- ・事業の概要 8 問
- ・検査相談の体制 8 問
- ・広報・啓発の状況 4 問
- ・陽性者への対応状況 4 問
- ・個別施策層への対応状況 5 問
- ・NGO の関わりによる影響 2 問
- ・連携に関する考え方 1 問
- ・事業の実施プロセス 11 問
- ・事業の効果・課題 11 問
- ・実施団体の概要 3 問

3) 地方公共団体-NGO 連携の先行事例調査

地方公共団体と NGO との連携にかかる先行事例調査として、平成 25 年 11 月 17 日～22 日にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議における研究発表(セッション数:13 本)インタビュー調査及び関連施設訪問をもとに先行事例の研究を行った(添付資料 5 参照)。

C 研究結果

1) 地方公共団体へのエイズ対策及び NGO 連携の実施状況と課題の分析

1-1) アンケート回答状況

回答した地方公共団体の内訳は表 1 のとおりであった。

表 1 アンケート回答(都市種別)

	依頼先数 (A)	回答数 (B)	回答率 (B/A)
都道府県	47	46	97.9%
特別区	23	21	91.3%
政令指定都市	20	19	95.0%
中核市・ 保健所設置市	50	47	94.0%
計	140	133	95.0%

1-2) 集計結果

1-2-1) エイズ対策の実施状況

一般層及び各個別施策層(青少年、外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)に対して、エイズ予防指針において重点的に取り組むべきであるとされる「普及啓発及び教育」、「検査相談体制の充実」、「医療提供体制の再構築」の3点のエイズ対策の実施状況について取り組みの有無を尋ねた。結果は表 2 のとおり。

表 2 エイズ対策の実施状況 (回答数:133)

施策	一般層 (%)	個別施策層(%)					
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗 従事者等	薬物 使用者	
普及啓発 及び 教育	①マンパワー養成	35.3	19.5	1.5	10.5	2.3	0.8
	②啓発普及活動	96.2	84.2	12.0	25.6	6.8	2.3
	③地域活動促進	15.8	13.5	0.8	6.0	0.8	0.0
	④調査研究	4.5	2.3	0.8	2.3	0.0	0.8
検査相談体制の充実	93.2	30.1	15.0	24.8	8.3	7.5	
医療提供体制の再構築	21.8	3.0	3.0	4.5	2.3	2.3	

<一般層>

「啓発普及活動」、「検査相談体制の充実」が9割以上の地方公共団体で実施されていた。また、「調査研究」については、4.5%にとどまった。

<個別施策層>

「啓発普及活動」が青少年では8割以上の地方公共団体で実施されているが、青少年以外の個別施策層では2.3%~25.6%にとどまっている。また、一般層で93.2%の地方公共団体が実施している「検査相談体制の充実」においても、青少年で30.1%、外国人で15.0%、同性愛者で24.8%、性風俗産業従事者及び利用者で8.3%、薬物使用者で7.5%と全ての個別施策層で、一般層と比較して対策の実施率は低かった。

1-2-2) エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み

一般層及び各個別施策層に対し、エイズ対策を実施するうえで重視する取り組みを尋ねた。次の(1)~(11)の項目のうち、あてはまる項目を選択してもらったところ、結果は表 3 のとおり。また、一般層と個別施策層ごとに、重視する割合が高い順に並べたものが表 4 のとおりである。

・エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(表 3、表 4 の()の数字に対応)

- (1) 対象層の状況把握
- (2) 啓発資材の普及
- (3) 啓発資材の配布/設置(アトリチ)
- (4) 検査・相談の情報普及および利用促進
- (5) 保健所職員等専門家への研修会の実施
- (6) 知識・性行動・HIV感染リスク要因等の行動変容に関する調査
- (7) 人権の擁護および個人情報の保護
- (8) 医療提供体制の充実
- (9) 利用しやすいSTDクリニックの情報把握
- (10) 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施
- (11) その他

表 3 エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
(1)	36.1	33.8	30.8	46.6	33.1	31.6
(2)	50.4	35.3	22.6	24.1	13.5	12.0
(3)	66.9	51.9	24.8	38.3	20.3	13.5
(4)	89.5	66.2	37.6	65.4	36.1	28.6
(5)	41.4	30.8	12.8	24.8	13.5	12.8
(6)	15.0	19.5	6.8	17.3	15.0	12.8
(7)	33.1	21.1	14.3	23.3	19.5	17.3
(8)	33.1	12.0	18.0	12.0	9.8	13.5
(9)	18.8	12.0	13.5	13.5	12.0	6.8
(10)	0.8	1.5	2.3	8.3	12.0	0.8
(11)	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0

表 4 エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(各層別上位5項目)(回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
1位	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(1)
2位	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(4)
3位	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(7)
4位	(5)	(1)	(2)	(5)	(7)	(3)
5位	(1)	(5)	(8)	(2)	(5) (2)	(8)

薬物使用者以外の対象層において「(4) 検査・相談の情報普及及び利用促進」が第1位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が多い結果になった。

また、一般層で第5位、青少年で第4位となっている「(1) 対象層の情報把握」は、外

国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では第2位、薬物使用者では第1位であり、個別施策層対策において重視されていた。なお、一般層と青少年で「(3) 啓発資材の配布/設置」は第2位となっていたが、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者の場合でも第3位であり、重視されている取り組みであるといえる。

1-2-3) エイズ対策を実施するうえでの課題

エイズ対策を実施するうえでどのような課題や問題点があるかについて尋ねた。次の(1)~(8)の項目のうち、あてはまる項目を選択してもらったところ、結果は表5のとおり。また、一般層と個別施策層ごとに、課題として回答する割合が高い順に並べたものが表6のとおりである。

- ・エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点(表5、表6の()の数字に対応)
- (1) 普及啓発の具体的方法がわからない
- (2) 対象層への抵抗感がある
- (3) 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である
- (4) 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない
- (5) 住民の理解を得ることが困難である
- (6) 庁内の合意を得ることが困難である
- (7) 予算措置が困難である
- (8) 他の業務で多忙である

表 5 エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点(回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
(1)	6.8	6.0	34.6	42.1	45.1	43.6
(2)	0.0	1.5	6.0	7.5	9.8	12.0
(3)	4.5	6.8	29.3	39.8	38.3	39.1
(4)	6.0	4.5	57.9	57.9	72.2	67.7
(5)	2.3	3.0	3.0	7.5	9.0	8.3
(6)	1.5	3.0	2.3	5.3	7.5	4.5
(7)	23.3	16.5	25.6	24.8	25.6	24.1
(8)	19.5	9.0	12.8	9.8	11.3	13.5

表6 エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点
(各層別上位5項目) (回答数:133)

	一般層 (%)	個別施策層 (%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
1位	(7)	(7)	(4)	(4)	(4)	(4)
2位	(8)	(8)	(1)	(1)	(1)	(1)
3位	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
4位	(4)	(1)	(7)	(7)	(7)	(7)
5位	(3)	(4)	(8)	(8)	(8)	(8)

一般層と青少年層では、「(7) 予算措置が困難である」、「(8) 他の業務で多忙である」が上位を占めた。経済的資源・人的資源が不足している状況が考えられる結果となっている。

一方、青少年以外の個別施策層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)では、いずれも「(4) 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第1位であった。このことから、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況が考えられる。また、同じく青少年以外の個別施策層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)で「(1) 普及啓発の具体的方法がわからない」は第2位に挙げられ、全ての個別施策層で「(3) 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である」は第3位に挙げられていた。

1-2-4) エイズ NGO との連携の状況

< エイズ NGO と連携したエイズ対策実施の必要性 >

エイズ NGO と連携したエイズ対策実施の必要性について尋ねた。結果は表 7 のとおり。71.4% (N=95) の地方公共団体がエイズ NGO との連携が必要だという認識を持っていた。

表 7 エイズ NGO と連携したエイズ対策の必要性
(回答数:133)

連携の必要性	%
NGO 連携は必要だと思う	71.4
NGO 連携は必要だと思わない	0.8
わからない	27.1
未回答	0.8

< エイズ NGO との連携の経験 >

エイズ NGO との連携の経験について尋ねた。結果は表 8 のとおり。54.9% (N=73) の地方公共団体がエイズ NGO との何らかの連携経験を有していた。

表 8 エイズ NGO との連携経験 (回答数:133)

連携経験	%
連携経験あり	54.9
連携経験なし	44.4
未回答	0.8

また、連携の経験の年数について尋ねた。結果は表 9 のとおり。3年以上連携を続けている地域は連携経験のある地域 (N=73) のなかで 63.0% であり、連携は継続して実施されている傾向が伺える。また、連携経験が1年未満の地方公共団体も 16.4% 存在し、連携が新しく開始されていることもわかった。

表 9 エイズ NGO との連携年数 (回答数:73)

連携年数	%
1年未満	16.4
1年以上3年未満	19.2
3年以上	63.0
未回答	2.4

< 都市種別ごとのエイズ NGO との連携経験 >

都市種別ごとのエイズ NGO との連携経験の状況を比較した。結果は表 10 のとおり。

表 10 都市種別ごとエイズ NGO との連携経験
(回答数:133)

都市種別	経験有り %	経験無し %
都道府県	45.7	54.3
特別区	71.4	28.6
政令指定都市	68.4	31.6
中核市・保健所設置市	52.2	47.8

特別区では71.4%、政令指定都市では68.4%、中核市・保健所設置市では52.2%と半数以上の地域が連携経験を持つのに対し、都道府県では45.7%と、都市種別により連携経験有無の割合が異なる結果となった。

< 他地域における連携事例の把握 >

他の地方公共団体におけるエイズNGOとの連携事例を把握しているかどうかについて尋ねた。結果は表11のとおり。「把握している」とした地域は39.1% (N=52)であった。

表11 他地域での連携事例の把握(回答数:133)

連携事例の把握	%	回答数
把握している	39.1	52
把握していない	60.9	81

また、他地域における事例の把握と連携経験の有無を比較した。結果は表12のとおり。事例を把握している地域のほうが、連携経験を持ち、事例を把握していない地方公共団体ほど連携経験を持たないことが明らかになった。

表12 連携事例の把握と連携経験の有無の比較

%	他地域の連携事例を把握している	他地域の連携事例を把握していない
連携の経験がある(N=73)	56.2	43.8
連携の経験がない(N=59)	33.9	66.1

< エイズNGO情報の所持の状況 >

エイズNGO情報の所持について尋ねたところ、「エイズNGOの情報を持っている」と回答した地域は73.7% (N=98)、「持っていない」とした回答地域は26.3% (N=35)であった。

次に、エイズNGO情報の所持について、連携の経験がある群(N=73)と連携の経験がない群(N=59)とで比較した。結果は表13のとおり。連携経験のある地域は高い水準でNGOの情報を有していた。また、連携の経験がない地域でも、42.4%が情報を有していたが、実際の連携には結びついていない状況があった。

表13 連携経験と情報所持の比較

%	NGO情報所持	NGO情報不所持
連携の経験がある(N=73)	98.6	1.4
連携の経験がない(N=59)	42.4	57.6

< エイズNGO情報の入手の状況 >

エイズNGO情報の入手先について尋ねた。結果は表14のとおり。ホームページからの入手が主な情報入手先であった。

表14 エイズNGO情報の入手先(回答数:133)

情報入手先	%
ホームページ	72.2
団体からの紹介	48.1
個人からの紹介	3.8
自治体で独自に情報を入手	6.8
前任者からの紹介	22.6

次に、エイズNGOの情報入手について、既に情報を持っていると回答した群(NGO情報所持群:N=98)と持っていないと回答した群(NGO情報不所持群:N=35)で情報入手先に差があるかどうかを比較した。結果は表15のとおり。両群ともホームページによる情報入手が高い傾向にあったが、情報所持群は「団体からの紹介」、「前任者からの紹介」による情報入手も多かった。

表15 情報所持群と非所持群の情報入手経路

%	NGO情報所持(N=98)	NGO情報不所持(N=35)
ホームページ	79.6	51.4
団体からの紹介	57.1	22.9
個人からの紹介	5.1	0.0
自治体で独自に情報を入手	9.2	0.0
前任者からの紹介	28.6	5.7

次に、エイズNGO情報の入手経路について、連携の経験がある群(N=73)と連携の経験がない群(N=59)とで比較した。結果は表16のとおり。NGO情報所持有無の比較と同様、両群ともホームページによる情報入手が高い傾向にあったが、連携の経験がある群は「団体からの紹介」、「前任者からの紹介」による情報入手も多かった。

表 16 連携経験有無と情報入手先の比較

%	連携経験 有り (N=73)	連携経験 無し (N=59)
ホームページ	78.1	64.4
団体からの紹介	57.5	35.6
個人からの紹介	4.1	3.4
自治体で独自に情報を入手	9.6	3.4
前任者からの紹介	34.2	6.8

<エイズ NGO に関して必要な情報>

エイズ NGO に関して、どのような情報が地方公共団体として必要であるかを尋ねた。結果は表 17 のとおり。

表 17 NGO について必要な情報 (回答数:133)

必要な情報	%
活動内容	91.0
団体の活動実績	66.2
団体の信頼性	68.4
客観的な評価	44.4
その他	5.3

次に、必要な情報を情報所持群 (N=98) と情報不所持群 (N=35) に差があるかを比較した。結果は表 18 のとおり。

両群とも「活動内容」については高い水準で必要としていたが、情報所持群は「団体の活動実績」、「団体の信頼性」、「客観的な評価」についても不所持群に比較して必要であるとした率が高く、より具体的な情報提供を必要としている結果となっている。

表 18 情報所持群・不所持群間の必要な NGO 情報の比較

%	NGO 情報 所持群 (N=98)	NGO 情報 不所持群 (N=35)
活動内容	90.8	91.4
団体の活動実績	70.4	54.3
団体の信頼性	70.4	62.9
客観的な評価	47.9	34.3

続いて、必要な情報を連携の経験がある群 (N=73) と連携の経験がない群 (N=59) とで比較した。結果は表 19 のとおり。

表 19 連携経験有無と必要な NGO 情報の比較

%	連携経験 有り (N=73)	連携経験 無し (N=59)
活動内容	89.0	93.2
団体の活動実績	74.0	55.9
団体の信頼性	71.2	64.4
客観的な評価	47.9	39.0

両群とも活動内容に関しては多くの地域で情報を必要としていたが、実績、信頼性、評価については、連携の経験がある地域のほうが必要性を高く捉えている傾向があった。基礎情報に加え、客観的な団体の評価や実績について調査し、普及していく必要があると推測される。

<エイズ NGO との連携の内容>

連携経験がある地方公共団体 (回答数:73) へ、連携の内容について尋ねた。結果は表 20 のとおり。

表 20 エイズ NGO との連携内容 (回答数:73)

連携内容	%
エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会などの開催) の実施	68.5
エイズ NGO にエイズ対策事業を委託	52.1
エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働	37.0

連携の具体的な内容については、「エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会などの開催) の実施」が 68.5% と最も多く、次いで「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」が 52.1%、「エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働」が 37.0% と続く。

さらに、この内容について、連携の経験年数の違いで比較した。結果は表 21 のとおり。1 年未満の連携経験の浅い地域は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3 年以上の地域では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められることから、当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ、連携が質的に深化していく可能性が伺える。

表 21 連携経験年数と具体的な連携内容

%	イベント 開催	事業 委託	施策の 協働
1年未満(N=12)	50.0	25.0	16.7
1年以上 3年未満 (N=14)	50.0	14.3	14.3
3年以上 (N=46)	80.4	71.7	50.0

< 個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携状況 >

個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携の実施状況について尋ねた。結果は表 22 のとおり。個別施策層への対策においてエイズ NGO と連携している地方公共団体は 34.6% (N=46) であった。

表 22 個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携状況 (回答数:133)

連携状況	%
連携している	34.6
連携していない	63.9
未回答	1.5

連携している地方公共団体 (回答数:46) へ、どの個別施策層を対象とした連携を実施しているかについて尋ねた。結果は表 23 のとおり。

表 23 個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携状況 (回答数:46)

個別施策層	%
青少年	34.8
外国人	13.0
同性愛者	73.9
性風俗産業の従事者及び利用者	4.3
薬物使用者	0.0

連携の経験がある地方公共団体のうち、個別施策層においては、同性愛者向け対策をエイズ NGO と連携して実施している地方公共団体が 73.9%、次いで青少年向け対策が 34.8% であった。特に同性愛者及び青少年向けのエイズ対策を NGO と連携して実施している傾向があった。

< エイズ NGO との連携で期待される効果 >

エイズ対策をエイズ NGO と連携し実施することで期待される効果について尋ねた。結果は表 24 のとおり。

表 24 エイズ NGO との連携で期待される効果 (回答数:133)

期待される効果	(%)
行政ではできない活動を担う	92.5
コミュニティや当事者との関係の調整	78.9
行政サービスの補完	36.8
普及啓発の拡充	88.7
政策提言・立案への関与	26.3
行政施策のチェック機能の役割	15.0
行政の代行業務の実施	13.5
コストパフォーマンスの向上	15.8
その他	2.3

地方公共団体が NGO と連携することで期待されると考えている効果は、「行政ではできない活動を担う」(92.5%)、「普及啓発の拡充」(88.7%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(78.9%)が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。一方、「行政の代行業務の実施」(13.5%)、「行政施策のチェック機能の役割」(15.0%)など地方公共団体の業務自体の効果を選択する地方公共団体の割合は少なく、NGO 連携の効果は地方公共団体だけではできない対象へのアプローチやエイズ対策の質的な向上が期待されている傾向が見られた。

続いて、連携の経験がある群 (N=73) と連携の経験がない群 (N=59) とで比較した。結果は表 25 のとおり。

表 25 エイズ NGO との連携で期待される効果

%	連携経験有り (N=73)	連携経験無し (N=59)
行政ではできない活動を担う	97.3	86.4
コミュニティや当事者との関係の調整	80.8	78.0
行政サービスの補完	49.3	22.0
普及啓発の拡充	90.4	88.1
政策提言・立案への関与	30.1	22.0
行政施策のチェック機能の役割	17.8	11.9
行政の代行業務の実施	21.9	3.4
コストパフォーマンスの向上	20.5	10.2

両群とも「行政ではできない活動を担う」、「普及啓発の拡充」、「コミュニティや当事者との関係調整」について78.0%～97.3%の高い水準で効果を認識しており、NGOの持つネットワークや独自のスキルに関する効果についての認識は連携経験にかかわらず存在していた。また、「政策提言・立案への関与」や「コストパフォーマンスの向上」、「行政施策のチェック機能の役割」、「行政の代行業務の実施」などの連携による政策や連携実施の実践でもたらされる効果については、連携の経験がある群が連携の経験がない群に比べて効果を期待している傾向があった。

<エイズNGOと連携するうえでの課題>

エイズ対策をエイズNGOと連携して実施するうえでの課題について尋ねた。結果は表26のとおり。

表26 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施するうえでの課題(回答数:133)

連携して対策を実施するうえでの課題	(%)
エイズNGOの存在の把握が難しい	42.9
エイズNGOの活動実績がわからなかった	30.8
行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない	21.1
連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい	37.6
連携して実施する事業の効果が測りにくい	43.6
エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない	45.1
(連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない	24.1
エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった	3.8
エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない	15.0
エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない	41.4
その他	6.8

「エイズNGOの存在の把握が難しい」という情報の不足、「エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題が上位に挙げられた。さらに、「エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足などの課題が挙げられた。

続いて、連携の経験がある群(N=73)と連

携の経験がない群(N=59)とで比較した。結果は表27のとおり。

表27 NGO連携における課題と連携経験の有無

%	連携経験有り (N=73)	連携経験無し (N=59)
エイズNGOの存在の把握が難しい	31.5	57.6
エイズNGOの活動実績がわからなかった	26.0	37.3
行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない	6.8	39.0
連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい	39.7	33.9
連携して実施する事業の効果が測りにくい	47.9	37.3
エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない	32.5	47.5
(連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない	31.5	15.3
エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった	4.1	3.4
エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない	12.3	18.6
エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない	16.4	72.9

連携の経験がある群は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい」などより具体性の高い課題を、連携の経験がない群に比べて課題として挙げていた。

また、連携の経験がない群では、連携経験の不足、NGOの情報の不足、連携効果に関する情報不足など、連携にいたる前段階での課題を多く挙げていた。

<エイズNGOと連携するうえで必要な事項>

エイズ対策をエイズNGOと連携して実施するうえで必要な事項について尋ねた。結果は表28のとおり。

表 28 エイズ NGO と連携して対策を実施するうえで必要な事項(回答数:133)

連携して対策を実施するうえで必要な事項	%
エイズ NGO の情報の入手	69.9
エイズ NGO を選択する基準	52.6
エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化	68.4
他自治体での連携の実践事例	69.2
評価方法の開発	54.9
エイズ NGO の活動への理解	28.6
特に必要なことはない	0.8
わからない	4.5

「エイズ NGO の情報の入手」(69.9%)、「他自治体での連携の実践事例」(69.2%)が上位に挙げられ、NGO や連携事業に関する情報が必要とされていた。また、「エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化」(68.4%)、「評価方法の開発」(54.9%)、「エイズ NGO を選択する基準」(52.6%)など、事業を実施する前提での目的の明確化や具体的な対策を担う NGO の選択基準や具体的な選択手法も必要とされている。

続いて、連携の経験がある群(N=73)と連携の経験がない群(N=59)とで比較した。結果は表 29 のとおり。両群とも、「エイズ NGO の情報の入手」、「他自治体での連携の実践事例」、「エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化」などが上位に挙げられていた。

表 29 エイズ NGO と連携で対策を実施するうえで必要な事項と連携経験の有無

%	連携経験 有り (N=73)	連携経験 無し (N=59)
エイズ NGO の情報の入手	60.3	83.1
エイズ NGO を選択する基準	47.9	59.3
エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化	61.6	78.0
他自治体での連携の実践事例	71.2	67.8
評価方法の開発	57.5	52.5
エイズ NGO の活動への理解	28.8	28.8
特に必要なことはない	1.4	0.0

< 連携の際にエイズ NGO に求めること >

エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施する際に、地方公共団体がエイズ NGO へ期待する事項について尋ねた。結果は表 30 のとおり。

表 30 連携の際にエイズ NGO へ期待する事項(回答数:133)

連携の際に期待する事項	%
専門知識やノウハウ	77.4
当事者等のコミュニティとのネットワークの所持	91.7
エイズ NGO 間のネットワークの所持	58.6
エイズ対策事業の実績	57.1
法人格を持っていること	15.0
専門家の関与	36.1
経済的に自立していること	38.3
その他	0.8

地方公共団体が NGO と連携してエイズ対策を実施するうえでエイズ NGO へ期待する事項は、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」(91.7%)、「エイズ NGO 間のネットワークの所持」(58.6%)など、地方公共団体の持たないネットワークが挙げられた。また、「専門知識やノウハウ」(77.4%)や「エイズ対策事業の実績」(57.1%)も挙げられ、NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績も期待されていた。

続いて、連携の経験がある群(N=73)と連携の経験がない群(N=59)とで比較した。結果は表 31 のとおり。両群ともに、「専門知識やノウハウ」、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」が上位に挙げられていた。

表 31 連携の際にエイズ NGO へ期待する事項と連携経験の有無

%	連携経験 有り (N=73)	連携経験 無し (N=59)
専門知識やノウハウ	82.2	71.2
当事者等のコミュニティとのネットワークの所持	89.0	94.9
エイズ NGO 間のネットワークの所持	61.6	55.9
エイズ対策事業の実績	65.8	47.5
法人格を持っていること	16.4	13.6
専門家の関与	37.0	35.6
経済的に自立していること	30.1	47.5

1-2-5)エイズ NGO への事業委託の状況

< エイズ NGO への事業委託の必要性 >

エイズ NGO への事業委託の必要性について尋ねた。結果は表 32 のとおり。42.1%(N=56)の地方公共団体がエイズ NGO への事業委託が必要だという認識を持っていた。

表 32 エイズ NGO への事業委託の必要性
(回答数:133)

事業委託の必要性	%
委託は必要だと思う	42.1
委託は必要だと思わない	4.5
わからない	52.6
未回答	0.8

< 事業委託の効果について >

エイズ NGO に対し、事業委託を行うことで効果が見込まれると思うかについて尋ねた。結果は表 33 のとおり。

表 33 エイズ NGO への事業委託の効果の認識
(回答数:133)

事業委託の効果の認識	%
効果が見込まれる	36.8
効果は見込まれない	0.0
わからない	63.2

事業委託による効果が見込まれると回答した地方公共団体は 36.8%、効果がわからないと回答した地方公共団体は 63.2%であった。また、効果が見込まれないと回答した地方公共団体はなかった。

次に、見込まれる効果の内容について記述回答を類型化したところ、「効果が見込まれる」点は、1) NGO のネットワークや経験への期待(「専門知識やノウハウのある NGO への委託で、行政では行えない啓発や情報提供ができる。」などの意見) 2) 当事者性を重視した取り組みが可能であること(「行政にはない当事者の立場に立った事業ができると考えられるため。」などの意見) 3) 陽性者対応が可能であること(「HIV 陽性者・エイズ患者のニーズを把握していると思われるため。」などの意見) など大きく分類して 3 点の効果が見込まれた。

また、「効果がわからない」とされた点は、1) NGO の情報の不足(「委託経験はあるが、現在どのような事業や団体があるかわからない。」などの意見) 2) 委託事例の不足(「エイズ NGO への事業委託に関する認識が不足しているため効果がわかりにくい。」などの意見) 3) 効果評価方法がわからない(「効果評価の方法が不明確。他の事例での評価方法も知らない。」などの意見) であった。

< エイズ NGO への事業委託の経験 >

エイズ NGO への事業委託の経験について尋ねた。結果は表 34 のとおり。

表 34 エイズ NGO への事業委託経験の有無
(回答数:133)

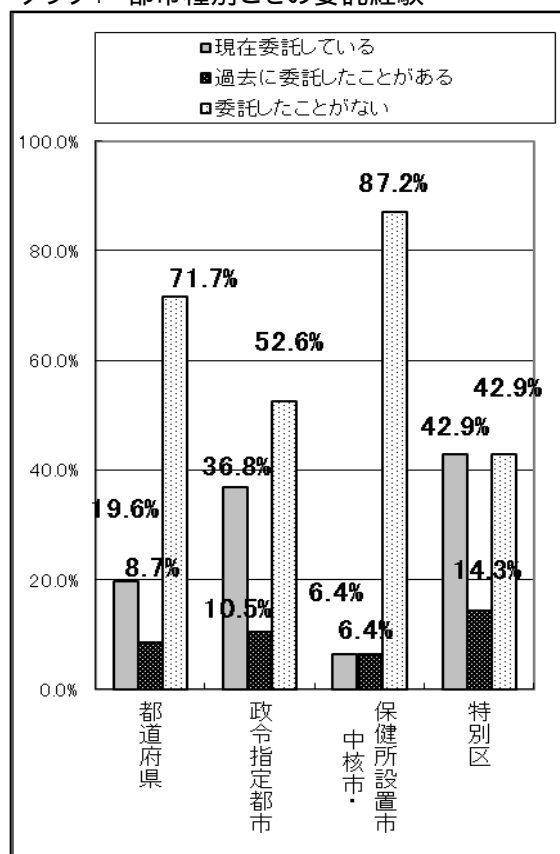
委託経験	%
現在委託している	21.1
過去に委託したことがある	9.0
委託したことがない	69.9

エイズ NGO への委託経験を持つ地域(「現在委託している」及び「過去に委託したことがある」と回答した地方公共団体)は全体の 30.1%(N=40)と事業委託は進んでいない状況が明らかになった。

さらに、委託経験を都市種別ごとに集計したものがグラフ 1 である。

委託経験がある(「現在委託している」もしくは「委託したことがある」の合計)のは、都道府県では 28.3%、政令指定都市では 47.3%、特別区では 57.2%の地域が委託経験を有していたのに対し、中核市・保健所設置市においては委託経験があるのは 12.8%にとどまった。

グラフ 1 都市種別ごとの委託経験



< 事業委託の種類 >

今年度、全国の地方公共団体においてエイズ NGO に委託している事業のうち、30 事業を把握した。地域別では、北海道 1 事業、関東 15 事業、中部 5 事業、北陸 1 事業、近畿 4 事業、中国 1 事業、四国 1 事業、九州 2 事業であった（添付資料 3）。

事業の種類別、委託元の都市種別、委託先の団体種別、事業の対象層については表 35～38 のとおり。

表 35 エイズ NGO へ委託する事業種別
(回答数:30)

委託事業種類	回答数
検査事業	9
普及啓発	13
相談事業	5
調査研究	1
その他	2

表 36 委託元の都市種別(回答数:30)

都市種別	回答数
都道府県	12
政令指定都市	6
中核市・保健所設置市	2
特別区	10

表 37 エイズ NGO へ委託する団体種別
(回答数:30)

団体種別	回答数
NPO 法人	24
任意団体	4
その他	2

表 38 委託事業の対象層(回答数:30)

対象層	回答数
一般層	22
同性愛者	4
青少年	3
外国人	1

< 事業委託をする際の課題について >

エイズ NGO に対し、事業委託を行う場合の課題について尋ねた。結果は表 39 のとおり。

表 39 エイズ NGO に対し事業委託を行う場合の課題（回答数:133）

事業委託を行う場合の課題	%	回答数
エイズ NGO への委託は事業性 質上ふさわしくない	3.0	4
エイズ NGO の存在把握が難しい	35.3	47
エイズ NGO を受託者として選定 する明確な基準がない	52.6	70
エイズ NGO の能力に問題がある	5.3	7
エイズ NGO への委託による効果 がどの程度あるかわからない	57.1	76
予算化が困難である	43.6	58
エイズ NGO への委託に関する庁 内理解が不足している	7.5	10
エイズ NGO への委託に関する情 報が不足している	49.6	66
エイズ NGO への委託に関する経 験が不足している	43.6	58
その他	4.5	6

「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」が 52.6%、「予算化が困難である」が 43.6%など、実際の委託手続きにおける選定基準や資源の不足が課題として挙げられた。また、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」が 49.6%、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるのかわからない」が 57.1%など、情報や事例も不足していた。

次に、委託経験がある群（「現在委託している」と「委託したことがある」の計(N=40)）と委託経験がない群（N=93）とで比較した。結果は表 40 のとおり。

表 40 NGO 連携における課題と委託経験の有無

%	委託経験 有り(N=40)	委託経験 無し(N=93)
エイズ NGO への委託は事業性 質上ふさわしくない	0.0	4.3
エイズ NGO の存在把握が 難しい	25.0	39.8
エイズ NGO を受託者として 選定する明確な基準がない	45.0	55.9
エイズ NGO の能力に問題 がある	5.0	5.4
エイズ NGO への委託による効果 がどの程度あるかわからない	45.0	62.4
予算化が困難である	40.0	45.2
エイズ NGO への委託に関する 庁内理解が不足している	2.5	9.7
エイズ NGO への委託に関 する情報が不足している	25.0	60.2
エイズ NGO への委託に関 する経験が不足している	20.0	53.8

委託経験がある群と比較し、委託経験がない群は「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるかわからない」、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」、「エイズ NGO への委託に関する経験が不足している」など、情報や経験の不足を課題として挙げていた。

2) NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査

2-1) 質問票調査回答状況

現在、地方公共団体と連携実施している NGO (NPO 法人、社会福祉法人、任意団体等) 合計 5 団体に対し、質問票調査を実施した。回答は表 41 のとおり 4 団体から寄せられた。

表 41 調査団体種別

地域	団体種別
地域 1	社会福祉法人 A
地域 2	NPO 法人 B
地域 3	NPO 法人 C
地域 4	NPO 法人 D

2-2) 集計結果

各団体の回答内容のまとめは以下のとおり。回答の概要については添付資料 4 に掲載した。

2-2-1) 検査相談事業の実施体制について

検査については、即日検査が 3 団体、通常検査が 1 団体で実施されている。陽性告知については全ての団体で実施しており、あわせて陽性者に対する受診の促進、受診確認、継続的な支援についても取り組んでいた。事業の効果を測る方法としては、実施団体による事業記録、受検者への質問票調査、地方公共団体が単体で実施する検査との実績比較、地方公共団体からの監査による評価などの方法が挙げられた。

実施の頻度は、月 2 回が 2 団体、月 1 回が 1 団体、週 1 回が 1 団体であった。受検者の受付方法は、全ての団体で予約制であり、受付方法については「電話での予約受付」が 4 団体、「ホームページでの予約受付」が 1 団体であった (複数回答)。

相談については、4 つの団体全てが実施しており、相談方法は「希望者への相談実施」が 1 団体、「検査前後の相談実施」が 3 団体であった。相談の環境については、いずれの団体もプライバシーへの配慮、話しやすい雰囲気づくりを心がけている。相談の効果評価については、全ての団体で受検者への質問票調査を実施しており、相談の満足度や役立つ情報、HIV に

関する意識の変化などの項目でその効果を測っていた。また、4 つの団体全てで相談時に独自の啓発資料を用いて、受検者への予防介入を実施していた。

個別施策層向けの対応については、広報が 3 団体で、啓発が 4 団体、予防介入が 3 団体で実施されていた。

2-2-2) 検査相談事業の開始について

事業の開始のきっかけについては、NGO による地方公共団体への事業提案が 3 団体で、地方公共団体の協働事業の提案制度等の募集への応募が 2 団体であった (複数回答)。NGO 側による地方公共団体への事業提案による方法については、事前の提案段階から多くの時間を費やすことや他団体や他機関 (地域の医療機関、エイズ予防財団など) との連携があったことが特徴的であった。

事業開始までに NGO と地方公共団体での調整機関は 3 ヶ月～1 年程度であった。検討した課題は、「設置場所」「検査全体の流れ」「実施する検査方法」「事業委託契約の形態」「医療機関開設許可申請」についてなどであった。

2-2-3) NGO 連携による特徴的な効果

事業の効果として挙げられていた結果は、主に 5 つの項目 (地方公共団体独自の事業と比較し効果が高いこと、NGO 等の相談スキルの活用による質の高い相談が実施されていること、検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であること、利用者からの高い満足度が得られていること、個別施策層への介入効果が見られること) に分類された。以下にそれぞれの状況や特徴的な意見について記す。

地方公共団体単独の事業と比較し効果が高いこと

地方公共団体単独の事業と比較し、NGO 連携による事業の効果が高いと考える点について尋ねたところ、「受検者数の増加」と「陽性率の増加」が 3 団体、「個別施策層の受検者数の増加」と「予防啓発介入や相談対応の有無」が 4 団体全て、「陽性者の受診率」は 1 団体で効果が高いとの回答だった。地方公共団体単独の事業と比較し、幅広い効果が見込まれることが示唆された。

NGO 等の相談スキルの活用による質の高い相談が実施されていること

検査相談の体制について尋ねたところ、各団体から次のとおり回答があった。

- ・広い人脈で協力者とのネットワークがある。また、病院等で経験の深い相談員が相談を受けている。(地域1)
- ・パートナーとのセーフセックスについて話し合うことができず悩んでいた人と具体的な予防方法やコミュニケーションの方法を考えあったことで、相手との話し合いに前向きになった。(地域2)
- ・受検後の性行動について尋ねたところ、「今後セーフセックスを心がけようと思うか」について「はい」と答えた受検者は93.0%であり、受検経験がその後の行動変容の動機づけとなる啓発効果のある相談を実施している。また、HIV検査を「パートナーにすすめる」と答えた受検者は48.8%であり、受検者が周囲に検査を普及する動きも確認でき、予防啓発のスキルを持つNGOのスタッフが検査・相談を担当することで、受検者のHIVについての知識の習得や不安の軽減が可能となった。(地域4)

検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であること

- 普及啓発や陽性者支援について尋ねたところ、各団体から次のとおり回答があった。
 - ・HIV/AIDSに対して悪いイメージを持った人が、様々な情報提供により、自分にとって身近な病気として認識を変えてくれた。(地域2)
 - ・間違った感染経路を訂正したことで、感染不安が和らいだり、今後の予防行動を考えたりすることにつながった。(地域3)
 - ・アンケート結果では、「不安や心配が和らいだ」が90%、「役立つ知識が得られた」が71%であり、単なる検査実施にとどまらず、前後の相談を通じた啓発効果をとまなう事業となっている。(地域4)

利用者からの高い満足度が得られていること
連携による事業の効果について尋ねたところ、各団体から次のとおり回答があった。

- ・行政の検査事業とは明らかに違う効果があったと思う。検査数の伸び、誰でも受けやすく足を運びやすい環境など、行政にはできない民間のノウハウがあったと思う。(地域1)
- ・一人一人の受検者に対して丁寧に対応している(検査場全体)。(地域2)
- ・HIV/AIDSの現状や予防方法など、受検者に有益な情報を提供できている。(地域2)
- ・アンケート記述においての評価になるが、

検査前後の十分な説明があったことについて信頼が得られている点。(地域3)

- ・アンケートで当検査を受けた理由について尋ねたところ、「即日検査だから」、「日曜祝日だから」、「会場が駅に近いから」が上位であり、「即日」「日曜」「ターミナル駅から至便」などの当検査事業の特徴を挙げる受検者が多かった。(地域4)

個別施策層への介入効果が見られること
個別施策層向けの対応について尋ねたところ、各団体から次のとおり回答があった。

- ・セクシュアルマイノリティにはこちらからセクシュアリティの確認はせず、どのようなセクシュアリティでも通用するような説明を心掛けている。セックスワーカーには自分の体を守るための方法について一緒に検討したり、セックスワーカー向けのハンドブック等を活用している。若者には性の自己決定や相手とのコミュニケーションが取れるよう働きかける。(地域2)
- ・個別施策層(特にMSM)の利用頻度の高いホームページやtwitter等への広報、MSMコミュニティに直接にリーフレットを配布するなどの直接的な広報を実施している。(地域4)
- ・活動経験から蓄積された経験や技術の活用により、MSMや青少年、性風俗産業従事者や利用者などに対して個別の背景を踏まえたきめ細かな相談や啓発を実施している。(地域4)

2-2-4) 展望と課題

今後の展望や課題として挙げられていた項目には、以下のような回答を得た。

- ・スタッフミーティングや研修を行いたいですが、さまざまな職場から集まっているためまとまった時間をとることができない。(地域1)
- ・NGO側の主要スタッフは経年後もそれほど変化しないが、行政側の担当は一定期間で変わってしまうため、人事異動後は注意が必要。(地域2)
- ・要確認検査(判定保留)となった後、最終的な結果を告知する日程の調整。(地域2)
- ・保健所における土曜日即日検査の実施と、全国的な検査件数の減少及び横ばいによって、当検査所にも影響が少なからずあった。今後MSMなど個別施策に応じた広報をさらに検討していく。(地域3)

- ・受検者層の更なる分析やターゲット化、相談の質の向上と啓発の実施、個別施策層に対する相談や啓発の充実（地域４）

このように、内部運営の人事、告知対応の問題、検査相談体制の変化による影響、個別施策層などへのターゲット化などの意見があった。

3) 地方公共団体-NGO 連携の先行事例調査

地方公共団体と NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月 17 日～22 日にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議における研究発表（セッション数：13 本）をもとに先行事例の研究を行った。

また、タイ国内において地方公共団体-NGO 連携による効果的なエイズ対策を実施している国際 NGO「PSI（Population Services International）」ヘインタビュー調査を会議期間中に行った。会議期間後には、HIV サービスにおける具体的連携事例として、バンコク近郊の都市パタヤ市において、セックスワーカー、トランスジェンダーを対象にそれぞれ HIV 関連サービスを提供しているドロップインセンター2カ所を視察訪問した。（添付資料 5）

D. 考察

1) 地方公共団体のエイズ対策及び NGO 連携の実施状況と課題の分析

エイズ対策の実施状況

一般層では、「検査・相談体制の充実」（93.2%）、「啓発普及活動」（96.2%）が9割以上の地方公共団体で実施されているが、個別施策層では、青少年の「啓発普及活動」が84.2%と実施の割合が高いものの、青少年以外の層ではエイズ対策を実施している割合は少ない。また、一般層で93.2%の地方公共団体が実施している「検査相談体制の充実」においても、青少年で30.1%、外国人で15.0%、同性愛者で24.8%、性風俗産業従事者及び利用者で8.3%、薬物使用者で7.5%と、一般層と比較して全ての個別施策層で対策の実施率は低かった。このように、一般層と個別施策層、また個別施策層の中でも青少年とそれ以外の層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で対策の実施状況に差がある状況となっており、青少年以外の個別施策層に特化した対策は進んでいない状況が明らかになった。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項

薬物使用者以外の対象層において「検査相談の情報普及及び利用促進」が第1位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が最も多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数の減少が指摘されている中、各地方公共団体でも意識化がなされてきている結果と考えられ、今後実際の体制構築に着手する必要がある。

また、一般層で第5位、青少年で第4位となっている「対象層の基本的な情報把握」は、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では第2位、薬物使用者では第1位で、個別施策層対策においては重視されており、対象へのアプローチが困難な層や啓発のノウハウが不足している層において情報把握が重視されているため、地方公共団体への情報普及や教育が必要である。更に、一般層と青少年で「啓発資材の配布／設置」は第2位、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者の場合でも第3位であり、「啓発資材の配布／設置」は比較的重視されている取り組みであると言え、実現の可能性は高い項目であるといえる。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題

一般層と青少年対策では、対策の具体的な実施における課題である「予算措置が困難である」が第1位の課題として、「他の業務で多忙である」が第2位の課題として挙げられており、地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況は改善されていない。

一方、青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）では、いずれも「対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第1位であり、地方公共団体においては、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況があり、対象層へのアクセス方法を提供していく必要があると考えられる。また、同じく青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で「普及啓発の具体的方法がわからない」は第2位に、全ての個別施策層で「対象層とその社会的背景についての理解が不十分である」は第3位に挙げられ、具体的な啓発の事例や啓発手法の提供、また対象層の状況に関する分析や情

報提供を行う必要がある。これらの状況から、エイズ NGO の持つ個別施策層に対するネットワークの活用や個別施策層に関する情報や介入手法の提供が求められている状況があると言える。

NGO 情報の所持の状況

エイズ NGO の情報の所持について尋ねたところ、「エイズ NGO の情報を持っている」は 73.7%(N=98)、「持っていない」は 26.3%(N=35)であった。また、エイズ NGO 情報の所持について、連携の経験がある群(N=73)と連携の経験がない群(N=59)で比較した結果、連携経験のない地域でも、42.4%が情報を有していたが、実際の連携には結びついていない状況があった。「連携経験がない」こと自体や「連携による効果の不明」などの課題を補うことで、NGO 連携の可能性を提起していく必要がある。

地方公共団体 - エイズ NGO との連携の状況 <エイズ NGO との連携で期待する事項>

地方公共団体が NGO と連携してエイズ対策を実施するうえで NGO 側に期待する事項は、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」(91.7%)、「エイズ NGO 間のネットワークの所持」(58.6%)など、地方公共団体の持たないネットワークへの期待が高かった。また、「専門知識やノウハウ」(77.4%)や「エイズ対策事業の実績」(57.1%)も挙げられ、NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績も期待する事項として挙げられた。

<連携の経験>

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携の経験については、54.9%の地方公共団体が連携の経験があった。さらに、3年以上の長期にわたって連携を続けている地域は連携の経験がある地域(N=73)のうち 63.0%であり、既に連携を開始している地域の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向が見られた。また、連携経験が1年未満の地方公共団体は 16.4%で、連携が新しく開始されてきていることもわかり、エイズ NGO との連携の重要性の認識と実践が拡大しつつあると推察された。

また、連携の経験がない地方公共団体のうち、他地域での連携事例を把握していた地方公共団体は 33.9%であったが、実際の連携には結びついていない状況があった。事例の提供に加え、

NGO 情報の提供や事業委託する目的の整理など、実際の事業化を促進するためのよりきめ細かな情報を提供していく必要がある。

<連携の内容>

連携経験のある地方公共団体に具体的な連携の内容について尋ねたところ、「エイズ NGO と協働したエイズ対策(イベントや研修会などの開催)の実施」が 68.5%と最も多く、次いで「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」が 52.1%、「エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働」が 37.0%と続いた。この内容について、連携の経験年数の違いでみると、1年未満の連携経験の浅い地域は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3年以上の地域では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。また、昨年と比較し、1年未満の連携経験を持つ地方公共団体は増加しており、新規での連携が開始されつつあると考えられる。

また、エイズ NGO と連携して個別施策層対策を実施している地方公共団体のうち、同性愛者向け対策をエイズ NGO と連携して実施している地方公共団体が 73.9%であり、次いで青少年向け対策が 34.8%であった。特に同性愛者及び青少年向けのエイズ対策を NGO と連携して実施している傾向があった。次に、地方公共団体がエイズ NGO と連携することで期待される効果は、「行政ではできない活動を担う」(92.5%)、「普及啓発の拡充」(88.7%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(78.9%)が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。一方、「行政の代行業務の実施」(13.5%)、「行政施策のチェック機能の役割」(15.0%)など地方公共団体の業務自体の効果を選択する地方公共団体の割合は少なく、NGO 連携の効果は地方公共団体だけではできない対象へのアプローチやエイズ対策の質的な向上が期待されている傾向が見られた。

エイズ NGO と連携するうえでの課題

エイズ NGO と連携するうえでの課題については、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具

体的な経験の不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題が上位に挙げられた。さらに、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足などの課題が挙げられた。

実際の連携経験の有無で課題の差を見ると、連携の経験がある群は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」など、連携の経験がない群に比べ、より具体性の高い課題を挙げる傾向があった。また、連携の経験がない群では、連携経験の不足、NGO の情報の不足、連携効果に関する情報不足など、連携に至る前段階での課題を多く挙げており、NGO 連携を施策として採用するためのアプローチ方法を検討する必要があると示唆される。

既に連携の経験がある地域では、その連携の質的な向上や継続が求められているが、そのなかでこれまでの問題点や利点を評価していくことが必要となっている。しかし、NGO 連携は、その必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地域ごと・事業ごとに設定されており、そのための評価方法の不足が存在するため、今後ニーズに応じた評価手法を明らかにしていく研究が必要となると考えられる。

地方公共団体からエイズ NGO へのエイズ対策事業委託の状況について

エイズ NGO への委託経験がある地域は全体の 30.1%と事業委託は進んでいない状況が明らかになった。実際に行われている事業委託では、7 割以上が一般層向けの対策であり、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割を期待しているものの、個別施策層向けの対策のエイズ NGO への委託は進んでいない現状が確認された。

エイズ NGO へ事業委託を行う場合の課題を尋ねたところ、「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」が 52.6%、「予算化が困難である」が 43.6%など、実際の委託手続きにおける基礎的な情報や資源の不足が課題として挙げられた。また、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」が 49.6%、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるのかわからない」が 57.1%など、情報や事例も

不足していた。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるものの、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な個別施策層向け対策や普及啓発事業において、効果の高い事業展開が期待されていることが判明した。一方でその具体的情報については認知されておらず、今後、エイズ NGO への委託の効果及び事業化プロセスについて評価し、事例化を進める必要がある。

2) NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査

地方公共団体と連携して検査事業を実施している NGO への調査では、地方公共団体が単独で行う検査事業と比較し、「受検者数の増加」と「陽性率の増加」が 3 団体、「個別施策層の受検者数の増加」と「予防啓発介入や相談対応の有無」が 4 団体全て、「陽性者の受診率」は 1 団体で効果が高いとの回答だった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数が減少傾向にあるなか、NGO 連携による検査事業の多くは検査数が増加しており、また陽性率や個別施策層の受検者数の増加など、幅広い効果が確認された。

さらに、NGO の実施する検査事業の特徴として、休日・即日・交通至便な会場での実施といった受検者が利用しやすい環境を整えていること、NGO の相談スキルの活用による質の高い相談の提供、また検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であることを挙げる NGO が多かった。NGO のフレキシビリティを活かした環境整備や各団体の持つ予防啓発相談、同性愛者等個別施策層や陽性者支援等の経験やノウハウが検査事業に直接活用されていることが伺えた。検査前後相談などを通じた感染経路や予防方法に関する情報提供にとどまらず、HIV/AIDS という疾病のイメージ、MSM や若者または性風俗産業従事者及び利用者などの背景を踏まえた啓発や介入に取り組んでいることから、単に検査機会の提供だけではなく、受検者の行動変容や感染当事者との共生といった意識を高める普及啓発介入の効果が見込まれることが示唆された。

このように、地方公共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を生かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細かな予防啓発介入の実施といった質的充実をとともに図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

3) 地方公共団体-NGO 連携の先行事例調査

地方公共団体の NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議の研究発表等の先行事例調査を行った。

地方公共団体と NGO が連携したより効果的な HIV 対策を検討するにあたり、本事例研究を活用していくこととする。

E. 結論

地方公共団体と NGO が連携したエイズ対策の実態を調査するため、保健所を設置している地方公共団体に対し質問票調査を実施したところ、地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項は「検査相談の情報普及及び利用促進」が薬物使用者以外の対象層で第 1 位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数の減少が指摘されている中、各地方公共団体でも意識化がなされてきている結果と考えられ、今後実際の体制構築に着手する必要がある。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題は、一般層と青少年対策では、「予算措置が困難である」が第 1 位であり、地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況は改善されていない。一方、青少年以外の個別施策層では、「対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第 1 位であり、地方公共団体においては、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況があり、対象層へのアクセス方法を提供していく必要があると考えられる。

エイズ NGO の情報の所持について、連携の経験がある群と連携の経験がない群で比較した結果、連携の経験がない地域でも 42.4% がエイズ NGO の情報を有していたが、実際の連携には結びついていない状況があるため、NGO 情報の提供に加え、事例の提供や事業委託する目的の整理など、実際の事業化を促進するためのよりきめ細かな情報を提供していく必要がある。

地方公共団体 - エイズ NGO の連携において、エイズ NGO に期待する事項は、地方公共団体の持たないネットワークや NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績への期待が高い結果であった。

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携

の経験については、54.9%の地方公共団体が連携の経験があった。さらに、既に連携を開始している地域の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向が見られた。また、連携経験が 1 年未満の地方公共団体も増加しつつあり、連携が新しく開始されてきていることもわかり、エイズ NGO との連携の重要性の認識と実践が拡大しつつあると推察された。連携の具体的な内容については、「エイズ NGO と協働したエイズ対策(イベントや研修会などの開催)の実施」が最も多く、次いで「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」、「エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働」と続いた。この内容について、連携の経験年数の違いでみると、1 年未満の連携経験の浅い地域は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3 年以上の地域では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。

エイズ NGO と連携するうえでの課題については、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題が上位に挙げられた。さらに、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足などの課題が挙げられた。

既に連携の経験がある地域では、その連携の質的な向上や継続が求められており、今後これまでの問題点や利点を評価していくことが必要である。しかし、NGO 連携はその必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地域ごと・事業ごとに設定されており、そのための評価方法の不足が存在するため、今後ニーズに応じた評価手法を明らかにしていく研究が必要になると考えられる。

エイズ NGO への委託経験を持つ地域は全体の 30.1%と事業委託は進んでいない状況が明らかになった。更に実際に行われている事業委託の 7 割以上が一般層向けの対策であり、個別

施策層向けの対策において NGO への事業委託は進んでいない現状が明らかとなった。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるとともに、その具体的情報についても認知されておらず、今後、エイズ NGO への委託のプロセスや効果について評価し、事例化を進める必要がある。

地方公共団体と連携して検査事業を実施している NGO への調査では、地方公共団体が単独で行う検査事業と比較し、「受検者数」のほか「陽性率」や「個別施策層の受検者数」の増加を効果として挙げる NGO が多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数が減少傾向にあるなか、NGO 連携による検査事業の多くは検査数が増加しており、また陽性率や個別施策層の受検者数の増加など、幅広い効果が確認された。

さらに、NGO の実施する検査事業の特徴として、休日・即日・交通至便な会場での実施といった受検者が利用しやすい環境を整えていること、NGO の相談スキルの活用による質の高い相談の提供、また検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であることを挙げる NGO が多かった。NGO のフレキシビリティを活かした環境整備や各団体の持つ予防啓発相談、同性愛者等個別施策層や陽性者支援等の経験やノウハウが検査事業に直接活用されていることが伺えた。検査前後相談などを通じた感染経路や予防方法に関する情報提供にとどまらず、HIV/AIDS という疾病のイメージ、MSM や若者または性風俗産業従事者及び利用者などの背景を踏まえた啓発や介入に取り組んでいることから、単に検査機会の提供だけではなく、受検者の行動変容や感染当事者との共生といった意識を高める普及啓発介入の効果が見込まれることが示唆された。

このように、地方公共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を生かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細かな予防啓発介入の実施といった質的充実をともに図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

地方公共団体の NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議の研究発表等の先行事例調査を行った。地方公共団体と NGO が連携したより効果的な HIV 対策を検討するにあたり、本事例研究を活用していくこととする。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(1) 国内 - 論文

河口和也．「ネオリベリズム体制とクィアの主体 可視化に伴う矛盾」．『広島修大論集』 54 号第 1 巻 2013 . pp.151-169

河口和也．「サンフランシスコの変容する LGBT コミュニティ」．『解放社会学研究』 27 号 2013 . pp.64-76

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛．「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」．厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 総括研究報告書 2012 . P1-38

河口和也、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文．「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」．厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2012 . P39-68

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛．「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」．厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 総括研究報告書 2012 . P1-38

大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、高嶋能文、新美広、藤部荒術．「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相談体制ならびに個別施策層への啓発普及の充実」．厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2012 . P69-142

(2) 国内 - 学会発表

嶋田憲司、藤部荒術．139 地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題．第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2013.

藤部荒術、嶋田憲司．HIV 検査を受検した MSM の性行動、予防行動、検査に対する意識の調査．第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2013.

嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広．エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて．第 27 回日本エイズ学会学術集会 一

般演題（口演）発表、2013。
藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、
飯塚信吾、太田昌二、新美広。HIV陽性者の
情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークシ
ョップ「LIFEGURD 2012」。第 27 回日本エイ
ズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、
2013。
嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、
飯塚信吾、太田昌二、新美広。エイズ時代
における同性愛者向けの相談体制の構築に
向けて。第 27 回日本エイズ学会学術集会 一
般演題（口演）発表、2013。
藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、
飯塚信吾、太田昌二、新美広。HIV陽性者の
情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークシ
ョップ「LIFEGURD 2012」。第 27 回日本エイ
ズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、
2013。

(3) 海外 - 学会発表

Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima,
Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi
Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. “ Make It
More Accessible to MSM: Knowledge,
Behavior and Testing Experiences of Those
Coming to VCT Sites in Tokyo Area. ” The
11th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2013.

Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi
Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi
Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. Get a
Sense of Positives’ Lives: Interactive
Workshop for HIV Prevention for MSM. ” The
11th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2013.

Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima,
Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi
Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. “ Make It
More Accessible to MSM: Knowledge,
Behavior and Testing Experiences of Those
Coming to VCT Sites in Tokyo Area. ” The
11th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2013.

Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi
Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi
Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. Get a
Sense of Positives’ Lives: Interactive
Workshop for HIV Prevention for MSM. ” The
11th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2013.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

平成25年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関する アンケートについて（依頼）

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（通称：エイズ予防指針）」（添付資料1）に基づき、貴自治体におけるエイズ対策の取り組みについてお伺いします。太線枠内の該当する欄に○をつけていただき、記述欄には貴自治体の状況をお書きください。

【註】 回答内容は統計的に処理されますので、個別の自治体が特定されることはありません。アンケートの集計結果は、平成25年度の研究報告書（平成26年5月頃発行予定）にて報告をさせていただきます。

ご回答期限：9月15日（日）

※設問に出てくる「エイズNGO」とは、HIV/エイズの問題に取り組むNPO法人等の団体（任意団体も含む）を指します。

【1】エイズ対策の実施状況について

貴自治体を実施しているエイズ対策についてお伺いします。

【Q1】 一般層及び各個別施策層に向けてどのようなエイズ対策を実施していますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

施策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
普及啓発及び教育	①マンパワー養成					
	②啓発普及活動					
	③地域活動促進					
	④調査研究					
検査相談体制の充実						
医療提供体制の再構築						

【Q2】 エイズ対策の年度予算についてお伺いします。全体の予算額に加え、各個別施策層へのエイズ対策の予算額をお書きください。予算を計上していない場合は、0とお書きください。

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

年度	全体	青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の 従事者及び利 用者	薬物使用者
24 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【Q3】 現在、エイズ対策を担当されている職員の方の人数を教えてください。

人

【Q4】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような方策を重視しますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目に5つまで○をつけてください。

(エイズ対策を実施するうえで) 重視する方策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗 産業の 従事者 及び利 用者	薬物 使用者
1 対象層の状況把握						
2 啓発資料の普及						
3 啓発資料の配布／設置(アウトリーチ)						
4 検査・相談の情報普及および利用促進						
5 保健所職員等専門家への研修会の実施						
6 知識・性行動・HIV 感染リスク要因等の行動変容に関する調査						
7 人権の擁護および個人情報の保護						
8 医療提供体制の充実						
9 利用しやすい STD クリニックの情報把握						
10 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施						
11 その他						

【Q5】現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点がありますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目すべてに○をつけてください。

課題・問題点	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
1 普及啓発の具体的方法がわからない						
2 対象層への抵抗感がある						
3 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である						
4 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない						
5 住民の理解を得ることが困難である						
6 庁内の合意を得ることが困難である						
7 予算措置が困難である						
8 他の業務で多忙である						

【2】エイズ対策におけるエイズNGOとの連携について

ここからは、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施状況についてお伺いします。

- ※ ここでお尋ねする項目は、右図の様に「1. エイズNGOと協働して行う広い意味での連携」に関することです。
- ※ さらに、連携のなかでも特に、「2. 協働による施策づくり」、「3. 協働による対策実施」、「4. 委託による事業の実施」、「5. NGOへの支援」という個別の連携の状況についてもお尋ねしています。



【Q6】 エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っていますか。

<input type="checkbox"/>	1 持っている
<input type="checkbox"/>	2 持っていない

【Q7】 エイズNGOの情報をどのようにして入手していますか。

<input type="checkbox"/>	1 ホームページ
<input type="checkbox"/>	2 団体からの紹介
<input type="checkbox"/>	3 個人からの紹介
<input type="checkbox"/>	4 自治体で独自に情報を入手
<input type="checkbox"/>	5 前任者からの紹介
<input type="checkbox"/>	6 その他(具体的に: _____)

【Q8】 エイズNGOに関してどのような情報が必要ですか。

<input type="checkbox"/>	1 活動内容
<input type="checkbox"/>	2 団体の活動実績
<input type="checkbox"/>	3 団体の信頼性
<input type="checkbox"/>	4 客観的な評価
<input type="checkbox"/>	5 その他(具体的に: _____)

【Q9】 貴自治体では、エイズNGOと連携した経験がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携の経験がある
<input type="checkbox"/>	2 連携の経験がない



「1 連携の経験がある」と答えた自治体の方にお伺いします。どのくらいの期間、連携を継続していますか？(あてはまる項目に○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	1 1年未満
<input type="checkbox"/>	2 1年以上～3年未満
<input type="checkbox"/>	3 3年以上

【Q10】 エイズNGOと連携して、個別施策層向けのエイズ対策を実施していますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携して実施している
<input type="checkbox"/>	2 連携して実施していない



「1 連携して実施している」と答えた自治体の方にお伺いします。エイズNGOと連携して、エイズ対策を実施している対象層に○をつけてください。

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

<input type="checkbox"/>	1 青少年
<input type="checkbox"/>	2 外国人
<input type="checkbox"/>	3 同性愛者
<input type="checkbox"/>	4 性風俗産業の従事者および利用者
<input type="checkbox"/>	5 薬物使用者
<input type="checkbox"/>	6 特定の対象に絞っていない

【Q11】 エイズ施策の立案や議論の場(懇談会やエイズ対策推進協議会など)において、エイズ NGOと協働していますか。


<input type="checkbox"/>	1 協働している
<input type="checkbox"/>	2 協働していない

【Q12】 エイズNGOと協働したエイズ対策(イベントや研修会の開催、共催など)を実施していますか。

<input type="checkbox"/>	1 実施している
<input type="checkbox"/>	2 実施していない

【Q13】 エイズNGOにエイズ対策事業を委託したことがありますか。

<input type="checkbox"/>	1 現在委託している
<input type="checkbox"/>	2 過去に委託したことがある
<input type="checkbox"/>	3 委託したことがない



「1 現在委託している」もしくは「2 過去に委託したことがある」と答えた自治体の方にお伺いします。「年度」、「団体名」(下段の団体種別にも○をつけてください)、「事業名」をお書きください。

年度:	団体名: <small>(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)</small>	事業名:
年度:	団体名: <small>(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)</small>	事業名:
年度:	団体名: <small>(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)</small>	事業名:

【Q14】 現在、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q15】 他の自治体で実施している、エイズNGOとの連携によるエイズ対策の事例を把握していますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ



「1 はい」と答えた自治体の方にお伺いします。把握している自治体名、委託先の団体名、事業名をお書きください。

自治体名	団体名	事業名

【Q16】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、その効果を測る方法がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 効果評価の方法がある (具体的に: _____)
<input type="checkbox"/>	2 効果評価の方法はない

【Q17】 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施することで、どのような効果が期待されますか。
あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 行政ではできない活動を担う
<input type="checkbox"/>	2 コミュニティや当事者との関係の調整
<input type="checkbox"/>	3 行政サービスの補完
<input type="checkbox"/>	4 普及啓発の拡充
<input type="checkbox"/>	5 政策提言・立案への関与
<input type="checkbox"/>	6 行政施策のチェック機能の役割
<input type="checkbox"/>	7 行政の代行業務の実施
<input type="checkbox"/>	8 コストパフォーマンスの向上
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に: _____)

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q18】 エイズNGOと連携したエイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点があると思われるですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

	1 エイズNGOの存在の把握が難しい
	2 エイズNGOの活動実績がわからなかった
	3 行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない
	4 連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい
	5 連携して実施する事業の効果が測りにくい
	6 エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない
	7 (連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない
	8 エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった
	9 エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない
	10 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない
	11 その他(具体的に:)

【Q19】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、今後どのようなことが必要ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

	1 エイズNGOの情報の入手
	2 エイズNGOを選択する基準
	3 エイズNGOへ事業委託する目的の明確化
	4 他自治体での連携の実践事例
	5 評価方法の開発
	6 エイズNGOの活動への理解
	7 特に必要なことはない
	8 わからない
	9 その他(具体的に:)

【Q20】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、NGOへどのようなことを求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 専門知識やノウハウ
<input type="checkbox"/>	2 当事者等のコミュニティとのネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGO間のネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	4 エイズ対策事業の実績
<input type="checkbox"/>	5 法人格を持っていること
<input type="checkbox"/>	6 専門家の関与
<input type="checkbox"/>	7 経済的に自立していること
<input type="checkbox"/>	8 その他(具体的に: _____)

[3] エイズNGOへの事業委託について

ここからは、連携のなかでも特に「エイズNGOへの事業委託」についてお伺いします。

【Q21】 「エイズNGOへの事業委託」によるエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q22】 エイズNGOへエイズ対策事業の委託をする場合、課題となるのはどのようなことだと思いますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOへの委託は事業性質上ふさわしくない
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの存在把握が難しい
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGOを受託者として選定する明確な基準がない
<input type="checkbox"/>	4 エイズNGOの能力に問題がある
<input type="checkbox"/>	5 エイズNGOへの委託による効果がどの程度あるかわからない
<input type="checkbox"/>	6 予算化が困難である
<input type="checkbox"/>	7 エイズNGOへの委託に関する庁内理解が不足している
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOへの委託に関する情報が不足している
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOへの委託に関する経験が不足している
<input type="checkbox"/>	10 その他(具体的に: _____)

【Q23】 エイズNGOへの事業委託によって効果が見込まれると思いますか。あわせてその理由もお書きください。

<input type="checkbox"/>	1 効果が見込まれる
<input type="checkbox"/>	2 効果は見込まれない
<input type="checkbox"/>	3 わからない



その理由は？	
--------	--

記入 年月日	平成 年 月 日		
自治体名		該当するものに○をつけてください。 1. 都道府県 2. 政令指定都市 3. 中核市/保健所設置市 4. 特別区	
記入者 お名前		職種	
連絡先 住所			
電話		FAX	
e-mail			

ご協力ありがとうございました。

地方公共団体 - NGO 連携による HIV 検査事業
 事例紹介にあたっての情報提供のお願い
 (設問および回答)

別紙 1
 (記入用)

HIV検査事業が複数にわたる場合は、1事業につき1枚にご記入ください。(臨時検査を除く)

1. HIV検査事業(地方公共団体からの受託事業)の概要について	
1-1 事業の名称	(事業の名称(検査場の名前など)をお書きください)
1-2 連携先の地方公共団体名	(事業の委託元となっている地方公共団体名をお書きください)
1-3 事業の開始時期	(検査事業を開設した年月をお書きください) _____ 年 _____ 月
1-4 実施日	(実施日をお書きください(例:毎週土曜日、毎月第1日曜日など))
1-5 検査項目と種類	(検査の種類、STI などの検査も実施していればお書きください)
	(検査の種類を選んでください) 即日検査 / 通常検査
1-6 受検者の受付方法 (予約制や受付の方法)	(予約制の有無を選んでください) 有 / 無
	(予約制がある場合、どのような方法もちいっていますか? 当てはまるものをチェックしてください) 電話 ホームページ その他
	(予約受付方法について具体的にお書きください)
	(予約対応時に相談を実施していますか) はい / いいえ
1-7 定員制の有無と定員数	(定員制の有無を選んでください) 有 / 無
	(定員数をお書きください)
1-8 従事するスタッフの人数	(スタッフの人数をお書きください)
2. 検査相談の体制について	
2-1 相談体制の有無と方法	(相談の実施状況を選んでください) 相談を 実施している / 実施していない

2-2 相談方法	(相談の方法について具体的にお書きください)
2-3 検査相談の環境	(相談をおこなう部屋や場所の設定について留意していることはありますか?) はい / いいえ (留意している場合、それはどのようなことかお書きください)
2-4 相談に関する効果評価	(相談に関する効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (実施している場合、それはどのような方法ですか?) (差し支えなければ、効果の高かった評価事例を教えてください。)
2-5 相談におけるポイント	(相談において留意していることはありますか?) はい / いいえ (留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
2-6 相談員への研修	(相談員に対する研修などは実施していますか?) はい / いいえ (実施している場合、研修の実施頻度はどのくらいですか? 「年 回」、「ヶ月毎」、「必要に応じ」、などの形式で教えてください)
2-7 受検者への予防介入の実施	(相談の際に、受検者に対する予防介入を実施していますか?) はい / いいえ
2-8 独自の資材の使用	(相談において独自に作成した資材を使っていますか?) はい / いいえ

3. 広報 / 啓発の状況	
3-1 広報や啓発の方法	(ホームページなどで受検希望者への広報をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他()
	(ホームページなどで受検希望者への啓発(情報提供など)をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他()
3-2 貴検査室以外のリソースの活用	(広報において、外部のリソース(ホームページ、イベントでの告知など)を活用して広報をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他() (活用している場合、利用しているホームページの名前などを具体的にお書きください)
3-3 広報や啓発のポイント	(広報 / 啓発において、留意していることはありますか?) はい / いいえ (留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
3-4 広報や啓発に関する効果評価	(広報 / 啓発に関する効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (実施している場合、それはどのような方法ですか?)
4. 陽性者への告知対応について	
4-1 告知の実施	(陽性告知は NGO 側で実施していますか?) はい / いいえ
4-2 受診の促進	(告知した陽性者に受診を促進させる取り組みを行っていますか?) はい / いいえ
4-3 受診の確認	(告知した陽性者が受診したかどうかの確認はしていますか?) はい / いいえ
4-4 継続的な支援	(告知した後に、陽性者に対し、相談や支援などを実施していますか?) はい / いいえ
5. 個別施策層向けの対応について	
5-1 広報の実施	(個別施策層向けの広報を実施していますか?) はい / いいえ

5-2 啓発の実施	(個別施策層向けの啓発を実施していますか?) はい / いいえ
5-3 予防介入の実施	(個別施策層向けの予防介入を実施していますか?) はい / いいえ
5-4 個別施策層への対応におけるポイント	(個別施策層への対応において、留意していることはありますか?) はい / いいえ (留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
5-5 個別施策層への対応の効果評価	(個別施策層への対応の効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (実施している場合、それはどのような方法ですか?)

6. NGO の関わりによる影響の効果について

6-1 NGO の持つスキルの評価	(NGO の持っているスキルが検査事業に役立ったことはありますか?) はい / いいえ (どのようなことが役立ったのが具体的にお書きください)
6-2 NGO の独自スキルの活用	(NGO のネットワークやスキルなどを生かして、独自の資料を作成したり、情報提供をしたりしていますか?) はい / いいえ (どのようなことが具体的にお書きください)

7. 地方公共団体との連携に対する貴団体の考え方について教えてください。

(連携の必要性、連携の効果、今後期待されるべき連携のありかたなど、自由にお書きください)

	(差し支えなければどのような困難があったか教えてください)
8-11 事業実施体制の構築について	(検査に携わるスタッフの手配は NGO でおこなわれましたか?) はい / いいえ / その他 () (検査会場の場所の選定は NGO でおこなわれましたか?) はい / いいえ / その他 () (スタッフの手配や会場の選定などで留意した点があればお書きください)
9. 連携して事業を行ってみて(効果)	
9-1 事業の効果評価はどのようにしているか。またその結果、どのような効果が認められたか	(効果評価の方法についてお書きください)
	(どのような効果があったか具体的にお書きください)
9-2 行政が独自に実施する検査事業と異なる効果は得られたか。それはどのような点か	(どのようなことが具体的にお書きください)
9-3 比較の有無	(委託元が独自に実施している検査と NGO 連携の検査を比較していますか?) はい / いいえ (比較している場合、それはどのような方法ですか?)
9-4 数値実績の比較	(把握していれば、委託元が独自に実施している検査と比較して NGO 連携の検査の効果が高いと思われる項目をチェックしてください) 受検者数 陽性率 個別施策層数 相談の有無 受診率

9-5 行政の満足度	(委託事業に関して、委託元からどのような評価がされているかお書きください)	
10. 連携して事業を行ってみて(課題)		
10-1 事業運営上の問題や課題はあったか。また、それはどのようなものか	(どのようなことが具体的にお書きください)	
10-2 行政側との関係性(意思疎通)はどうか	(どのようなことが具体的にお書きください)	
10-3 事業受託を進めるうえで、既存の行政システムのなかで問題にあたることはあったか	(契約の方法、事業運営上の問題など具体的にお書きください)	
11. 今後の展望		
11-1 事業は継続するか	(今後の予定についてお書きください)	
11-2 事業内容の変更予定はあるか	(今後の予定についてお書きください)	
11-3 今後の事業展開における課題はどのようなものか	(今後の予定についてお書きください)	
12. 団体の概要について(団体紹介)		
12-1 団体名、連絡先など	団体名	
	住所	
	代表者名	
	メールアドレス	
	URL	
	電話/FAX	電話:

12-2 活動目的や内容について	
12-3 その他行政に向けた団体のアピールやご要望など意見をお書きください	
13. 可能であれば、検査事業の様子がわかる画像や団体のロゴなどをデータもしくは写真にてお送りください。	

添付資料3 平成25年度に把握できた委託事業一覧

都市種別	年度	団体種別	事業内容	事業種別	対象	
都道府県	25	NPO法人	時間外電話相談	相談事業	一般	
都道府県	25	NPO法人	HIV／エイズ電話相談	相談事業	一般	
都道府県	25	NPO法人	地域医療再生基金	普及啓発	一般	
都道府県	25	NPO法人	HIV／エイズ電話相談	普及啓発	一般	
都道府県	25	NPO法人	地域医療再生基金	普及啓発	一般	
都道府県	25	NPO法人	昼間・夜間HIV検査	検査事業	一般	
都道府県	25	NPO法人	エイズ生活支援	その他	一般	
都道府県	25	NPO法人	エイズ予防啓発(男性同性愛者向け)	普及啓発	個別施策	同性愛者
都道府県	25	NPO法人	エイズカウンセラー派遣	相談事業	個別施策	外国人
都道府県	25	任意団体	エイズ夜間電話相談	相談事業	一般	
都道府県	25	任意団体	相談研修(同性愛者向け)	相談事業	一般	
都道府県	25	その他	エイズ患者/HIV感染者、家族支援調査研究	調査研究	一般	陽性者
政令指定都市	25	NPO法人	即日HIV抗体検査及び相談	検査事業	一般	
政令指定都市	25	NPO法人	日曜日エイズ検査相談事業	検査事業	一般	
政令指定都市	25	NPO法人	HIV即日検査及び相談	検査事業	一般	
政令指定都市	25	NPO法人	エイズ予防普及啓発(性感染症検査)	普及啓発	一般	
政令指定都市	25	NPO法人	エイズ予防啓発(男性同性愛者向け)	普及啓発	個別施策	同性愛者
政令指定都市	25	任意団体	予防啓発(同性愛者向け)	普及啓発	個別施策	同性愛者
特別区	25	NPO法人	HIV、エイズ相談研修	普及啓発	一般	
特別区	25	NPO法人	性感染症予防講演	普及啓発	一般	
特別区	25	NPO法人	HIV通常検査プレカウンセリング・即日検査イベント	検査事業	一般	
特別区	25	NPO法人	HIV検査・相談事業	検査事業	一般	
特別区	25	NPO法人	HIV即日検査・相談	検査事業	一般	
特別区	25	NPO法人	HIV即日検査広報	検査事業	一般	
特別区	25	NPO法人	HIV即日抗体検査	検査事業	一般	
特別区	25	NPO法人	青少年向け健康教育	普及啓発	個別施策	青少年
特別区	25	NPO法人	HIV/エイズ講習会(中学校・高校)	普及啓発	個別施策	青少年
特別区	25	その他	HIV/エイズ講習会(中学校・高校)	普及啓発	個別施策	青少年
中核市・保健所設置市	25	NPO法人	HIV講習	普及啓発	一般	
中核市・保健所設置市	25	任意団体	性的マイノリティ支援	その他	個別施策	同性愛者

添付資料4 NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査概要

団体	A	B	C	D
連携開始時期	2007年12月～	2005年4月～	2004年7月～	2009年5月～
実施年数	6年	7年	8年	4年
検査相談体制	有	有	有	有
受検者への 予防介入	実施	実施	実施	実施
陽性者対応	<ul style="list-style-type: none"> 告知の実施 受診の促進 受診の確認 継続的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 告知の実施 受診の促進 受診の確認 継続的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 告知の実施 受診の促進 受診の確認 継続的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 告知の実施 受診の促進 受診の確認 継続的な支援
個別施策層対応	<ul style="list-style-type: none"> 啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 広報を実施 啓発を実施 予防介入を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 広報を実施 啓発を実施 予防介入を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 広報を実施 啓発を実施 予防介入を実施
効果評価の方法	受検者アンケート	受検者アンケート	受検者アンケート	受検者アンケート
相談の効果	<ul style="list-style-type: none"> スタッフの対応がとても良いこと、感謝しているなどの言葉が多い。 	<p>情報提供により、自分にとって身近な病気として認識を変えてくれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不安が和らいだり、今後の予防行動につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な予防方法やコミュニケーションの方法を一緒に考えあつたことで、相談相手との話し合いに前向きになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後予防をするとした受検者は93.0%であり、受検経験がその後の行動変容の動機づけとなる啓発効果があった。
連携の効果	<ul style="list-style-type: none"> 検査数の伸び、便利な環境など、行政にはできない民間のノウハウがあったと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> NGO が持っている経験や当事者視点の施策を活かすことで、行政が対応できない部分、補完し、総合的且つ、効果的な対策が進むものと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政に比較して個別施策層に向けて柔軟に対応できる点や、当事者の視点に基づいた検査体制の構築に努めている点。 	<ul style="list-style-type: none"> NGO の持つスキルやネットワークを活用し、行政サービスを量的・質的な面で補完する施策を充実していくことが可能となる
行政独自の事業と異なる点	<ul style="list-style-type: none"> 保健所などよりも会場に入りやすい 立地条件が良い 	<ul style="list-style-type: none"> 休日に検査を受けられて、すぐに結果を知ることができる 受検者に対する丁寧な対応 知識や予防方法などの情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 検査前後の十分な説明があつたことについて信頼が得られている点。 検査所の環境などプライバシーへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> NGO 連携による検査事業の実施は保健所単体での実施よりも、保健所内での限られた人材資源の状況や社会状況に左右されにくい
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> スタッフ（相談員）の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 最終的な結果を告知する日程の調整 減少した受検者数を増加させるための施策 	<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティアの獲得や育成、相談員のスキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 受検者層のさらなる分析やターゲット化 相談の質の向上と啓発の実施 個別施策層に対する相談や啓発の充実

第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議(バンコク市等)での「タイ王国におけるエイズ対策のための地方公共団体 - NGO 連携の事例報告」～個別施策層に対する HIV/エイズ検査について～

会議名称その他の基本情報

会議名称： 第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議
場所： タイ王国バンコク市 Queen Sirikit National Convention Center
期間： 2013 年 11 月 17 日～22 日(及び 11 月 23 日～28 日取材)
目的： 国際エイズ会議における地方公共団体 - NGO 連携の事例、その中でも特に個別施策層 (MSM など) を対象として扱う連携事例にかかるセッションへの参加及び取材・訪問、参考資料の入手

1. 本研究班との関連

国内での行政 - NGO 連携の手法を用いた個別施策層のエイズ対策の推進に役立つ事例資料を作成するため国際会議で他国の先行研究・参考事例の情報交換を行った。2013 年 11 月 17 日～22 日に開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議における各種セッションの中から、地域の CBO/NGO や国際 NGO、国や地方公共団体などの行政機関、病院などの医療機関など複数の機関の間での「連携」にかかる発表を参加・閲覧すべきものとして抽出した。タイ国内において MSM やセックスワーカー、トランスジェンダーなどの Key Populations を対象としたコミュニティ・ベースのエイズ検査 (VCT) を連携に基づいて実施している研究事例の中から、会議中及び会議後に発表者へのインタビューも実施した。

以下に収集した情報をまとめ「行政 NGO 連携」関連研究・事業の動向として報告する。

2. 関連研究・事業の動向 (概要)

第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議では、これまで限られた資源や組織化の困難

など、地域の当事者 NGO やエイズ団体などによって、局地的、小規模なものにならざるを得なかった MSM、移民労働者、セックスワーカーや IDU 等 Key Populations と呼ばれる個別施策層への対策に関して、より大規模にスケールアップする上で、国際援助機関や政府機関、医療機関を含む複数の機関間での連携によって対策を促進していくことがますます重要であることが指摘された〔参考資料 1～13〕。

Key Populations の中でも特に MSM に関しては、2020 年までにアジア太平洋地域全体の新規感染の 50%以上が男性同性間での感染となることが、会議期間中に発表された国連エイズ合同計画 (UNAIDS) の報告書において予測され、アジア太平洋地域で、他の対象層に比べて感染の急激な増加が報告されるなど、対策の緊急性が指摘された〔参考資料 14〕。その背景として、一部の国に残る同性間の性行為を違法化して取り締まる法律の存在だけでなく、医療機関や行政機関における差別の問題、あるいは、一般層へのエイズ対策のみに特化した、対象層を限定しないエイズ対策資金の使い方などが指摘されていた〔参考資料 1、5、9、10、14〕。

また連携の問題は、本会議において「エイズ資金の自国化」“ domestic ownership ” という主要テーマとの関連で多く議論された。これまで世界基金など国際支援機関、あるいは、二国間の援助等いわゆる「国際資金」からの拠出に頼って行われていたアジア太平洋地域のエイズ対策が、被援助国の経済的発展、世界の景気の後退によるドナーの資金の引き揚げ傾向、世界全体の疾病におけるエイズの優先順位の問題等に伴って、将来的には、各国の「国内資金」を使って行われていくという流れを見据えるような、新しい連携の在り方に関する議論がなされた〔参考資料 1、5〕。

3. タイ国内における連携の状況

今回、国際会議が開催されたタイ国は、1990 年代には年間 16 万人の新規感染の報告がされていたものの、2012 年の新規感染は 1 万人以下となり、感染拡大を抑えることに成功した国としてタイ保健省 (MoPH) が発表を行った〔参考資料 2〕。しかし、現在約 47 万人のタイ国内の HIV 感染者の 27%は治療が必要となき、差別を恐れてクリニックに受診することを控えるという調査報告〔参考資料 14〕もあるなど、MSM やトランスジェンダー、

移民労働者や IDU などの Key Populations が、国立、公立の病院における HIV 検査や治療ケアの保健医療サービスにアクセスできないようにしている障壁の解消に対する取り組みなど、タイ政府が果たす役割と課題について論じる発表も見られた〔参考資料 1、2、3、5、7、8〕。

この 10 年の経済発展により中所得国になったタイ国では、エイズ対策資金の 87% を自国資金によってまかなっており、前述のエイズ対策資金の国内化によって、これまで、国際機関による援助で地域の NGO が行ってきた Key Populations への対策を、自国政府機関が肩代わりしていくための国家の体制の整備が急がれている〔参考資料 1、2、5〕。特に近年、男性同性間の感染がタイ国内における新規感染の最大多数である 40% を占めており、今後もその割合は伸び続けるという予測が報告された。また、男性同性間の罹患率は 5% を超え、特にバンコクのような大都市では 30% 近いという数字が報告されていた〔参考資料 1、2、3〕。各国内機関が、MSM 及びトランスジェンダーへの対策をとる際の国の指針を定めたガイドラインが発表されるなど、今後は国が主導となって、よりいっそう NGO との連携を進める体制を整備していることが報告された〔参考資料 2、14〕。

また、タイのある地方公共団体の HIV 検査を地元の MSM の NGO や病院との連携で改良した実践の報告〔参考資料 8〕や、また連携の中身を問うセッションとして、国際援助機関の資金の受託元となった、タイの MSM・NGO の経験やキャパシティ・ビルディングのテーマについての発表〔参考資料 11、13〕等、連携において、今後の新しい状況について対応していく取り組みについての発表が行われた。

4. タイ国内における NGO-地方公共団体の連携の具体例

4-1 Donlachai Hawangchu 氏 (PSI Thailand Foundation) へのインタビュー

PSI (Population Services International) は、1970 年に創設され、世界各地で HIV、マラリア、結核、家族計画などの公衆衛生の問題に、世界各地で取り組む国際健康のための NGO である。タイにおいては、IDU、MSM、トランスジェンダーなどもっとも HIV/エイズの影響を受けている層を対象に、地方公共

団体やコミュニティの NGO との連携により、HIV 予防とケア、HIV 関連サービスの提供を行っている。国際エイズ会議期間中の 2013 年 11 月 19 日と 20 日の 2 回に分けて、国際会議の会場において、PSI Thailand Foundation で monitoring & evaluation の仕事をしている Donlachai Hawangchu 氏に、行政 - NGO 連携についてインタビューを行った。

4-1-1 インタビューの項目

- ・ 国際 NGO である PSI が、2004 年にタイ国の HIV/エイズ対策の分野に参与するように至ったプロセスや経緯、その後の経過について
- ・ タイ国内における HIV/エイズ検査など治療・ケアの体制と、CBO、ドナー、地方行政、タイ政府、国際 NGO などが果たす役割、そこにおける PSI の役割について
- ・ 実際の連携の事例として『CAP-3D』: PSI が主導で行う、米国国際開発庁 (USAID) からの資金で行われるコミュニティの機関の連携による MSM やトランスジェンダーなどの Key Populations の HIV サービスへのアクセスを向上させるプロジェクトについて

4-2 トランスジェンダー向けの NGO、セックスワーカー向けの NGO を訪問 (パタヤ市)

4-2-1 トランスジェンダー対象の NGO

「Sisters Center for Transgenders」訪問

Sisters Center for Transgenders は、2004 年パタヤ市に設立されたトランスジェンダーを対象としたコミュニティベースの NGO である。トランスジェンダー女性へのセーフスペースの提供、アウトリーチや健康情報の提供、ドロップインセンターでの HIV 検査 (VCT) やカウンセリングサービスの提供を行っている。

4-2-2 セックスワーカー対象の NGO 「SWING (The Service Workers in Group)」訪問

SWING (The Service Workers in Group) は、2004 年バンコクとパタヤ市に設立された、女性のセックスワーカー、男性のセックスワーカー、トランスジェンダー女性のセックスワーカーを対象としたコミュニティベースの NGO である。ドロップインセンターを開設することで、HIV 検査 (VCT) サービスの提供、ピアアウトリーチの手法を用いて、

セックスワーカーへの行動変容のコミュニケーションプログラムの提供、コンドームアウトリーチを行っている。

5. 研究班への今後の活用について

地方公共団体とNGOの連携による、より効果的なHIV対策を検討することを目的とする本研究班において、特にHIV感染のリスクにさらされている層(MSMや性風俗産業の従事者等の個別施策層)に対して、HIV検査が、治療/ケアといったサポートプログラムへの窓口や予防啓発の機会として機能するための連携の場となる方法を検討するため、本事例研究を活用する。

参考資料

<当該ディスカッション>

- (1) Young men who have sex with men and transgender people and the HIV response in Asia and the Pacific
日時:2013年11月17日(09:30-16:30)
発表のタイプ:Pre Congress Meeting (PRE01)
- (2) Guideline on a method to approach and deliver an HIV prevention package in MSM
日時:2013年11月19日(13:00-14:30)
発表のタイプ:Satellite Meeting (SM0119)
- (3) Community Forum - MSM
日時:2013年11月20日(08:30-14:00)
発表のタイプ:Community Forum (CF0218)
- (4) New Era On HIV Counselling and Testing
日時:2013年11月20日(10:30-12:00)
発表のタイプ:Oral Session (OR0120)
- (5) AIDS Funding Landscape in Asia Pacific 2013-2020
日時:2013年11月20日(10:30-12:00)
発表のタイプ:Symposium
- (6) Capacity Building, Research and Understanding Self Stigma
日時:2013年11月20日(15:45-17:15)
発表のタイプ:Oral Session (OR09)
- (7) Operational research for better practice and policy: strengthening regional research networks to answer questions from the field
日時:2013年11月20日(17:30-19:00)

- 発表のタイプ:Satellite Meeting (SM22)
- (8) Counseling and Testing: Making it Work
日時:2013年11月21日(10:00-10:30)
発表のタイプ:E-Poster Discussion (EPD10)
 - (9) Community-based Testing and Treatment Support as Prevention among MSM in China: - The Experience of the China-Gates Foundation HIV Prevention Cooperation Program
日時:2013年11月21日(14:00-15:30)
発表のタイプ:Satellite Meeting (SM33)
 - (10) What Works for MSM and Transgender?
日時:2013年11月21日(15:45-17:15)
発表のタイプ:Oral Session (OR20)
 - (11) Quantity and Quality - Collaboration and Partnership
日時:2013年11月22日(10:30-12:00)
発表のタイプ:Oral Session (OR25)
 - (12) Comprehensive Approach to Harm Reduction
日時:2013年11月22日(10:30-12:00)
発表のタイプ:Oral Session (OR28)
 - (13) Capacity Building of Health care Providers to Address Prevention, Care and Treatment of STI/HIV among MSM and Transgender People
日時:2013年11月22日(12:15-13:45)
発表のタイプ:Satellite Meeting (SAT49)

<参考文献:会議場にて収集した資料>

- (14) Regional Support Team for Asia and the Pacific, Joint United Nations Programme on HIV/AIDS UNAIDS [2013] *HIV in Asia and the Pacific UNAIDS report 2013*, Bangkok: Thailand
- (15) Bureau of AIDS, TB and STIs, Department of Disease Control, Ministry of Public Health [2013] *National Guidelines for Implementing HIV Prevention among Men Who Have Sex with Men and Transgender Populations*, Bangkok: Thailand
- (16) The 11th International Congress on AIDS in Asia and Pacific [2013] *Program Book*, Bangkok: Thailand